



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東  
 コード番号 4421 URL <https://www.di-system.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6826) 7772  
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	3,603	6.1	160	△25.3	167	△22.4	104	△29.4
2025年9月期中間期	3,395	2.9	215	△5.5	215	△5.1	148	△2.5

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 127百万円 (△12.9%) 2025年9月期中間期 146百万円 (△3.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	35.97	35.90
2025年9月期中間期	50.95	50.84

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,409	1,658	48.6
2025年9月期	3,108	1,635	52.6

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,658百万円 2025年9月期 1,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,952	10.1	381	7.0	380	5.8	256	△0.0	88.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社エム・アイ・シー、除外 1社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	3,059,000株	2025年9月期	3,059,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	150,336株	2025年9月期	150,336株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	2,908,664株	2025年9月期中間期	2,907,644株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年6月2日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(企業結合等関係の注記) .....	11
3. その他 .....	12
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢を受けた原油価格の高騰や物流網への影響に加え、米国の通商・外交政策に関する不確実性など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、「2025年の崖」(注1)を端緒としたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の動きが一段と進展してきております。既存システムの老朽化対策に加え、2027年以降を見据えたレガシーシステム(注2)のクラウド移行や、アナログな業務プロセスの抜本的なデジタル化など、企業競争力強化に向けたIT投資は依然として旺盛な状況にあります。中でも、業務効率化や新たな価値創造に直結する生成AIの本格的なビジネス活用に対する需要が急速に高まっております。

一方で、国内企業のDX進展状況には依然として格差が見られ、本格的なトランスフォーメーションに向けた課題を抱える企業も多いことから、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。総務省の「サービス産業動態統計調査(2026年1月分速報)」によりますと、情報通信業の2026年1月の売上高は前年同月比7.9%増の6兆4,252億円となっており、市場全体として引き続き拡大基調にあります。また、企業経営における人的資本の重要性が一段と高まる中、DXを加速させるためのリスクリングが不可欠な投資として定着してきており、デジタル技術を活用して新たな価値を創造できる人材の育成や、スキルの再開発に対する需要も高まっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための「中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)」及び中長期ビジョン「Vision2028」(2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円)を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成AIを活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー(注3)の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,603百万円(前年同期比6.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益は160百万円(同25.3%減)、経常利益は167百万円(同22.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は104百万円(同29.4%減)となりました。これは、中長期的な成長基盤の強化を目的に、社員の待遇向上や大阪事業所の増床、本社移転に伴う諸費用の計上に加え、社内IT環境の拡充といった積極的な成長投資、ならびに機動的なM&Aを実施したことによるものです。

(注1) 「2025年の崖」とは、2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」内で示された言葉で、過度に複雑化した国内の古いシステムを刷新しない限り、2025年以降、最大で年間12兆円の経済損失が生じるリスクを指します。

(注2) 「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことを表します。

(注3) 「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

#### (システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当中間連結会計期間においては、企業のDX推進の加速を背景に、サーバや基幹システムのリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス(注4)などの案件が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。

さらに、大型案件の引き合いも増加しており、これらに対して迅速かつ高品質なサービスを提供すべく、ビジネスパートナー(注5)を積極的に活用するとともに、当社の品質管理専門チームを中心に品質の管理・向上に努めながら各案件を遂行してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数も増加傾向にあり、元請け案件の獲得にも寄与しております。引き続き、楽々WorkflowⅡ（注6）や楽々Framework3（注7）、COMPANY（注8）などの問い合わせが増加傾向となっております。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は3,429百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益につきましては743百万円（同1.3%増）となりました。

（注4）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注5）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注6）「楽々WorkflowⅡ」は、本格的なワークフローも簡単・スピーディに実現し、グローバルにも対応した電子承認・電子決裁システムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注7）「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注8）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

#### （教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当中間連結会計期間においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師陣の育成強化を図ってまいりました。売上高につきましては、企業のITスキル習得需要の高まりを背景に、クラウドや無線LAN構築、及び生成AI関連の研修の受注が堅調に推移いたしました。

また、2026年4月より、プロ講師による高度な実践研修にAIの常時サポートを融合した、次世代型AI教育プラットフォーム「ピジエトレ」の提供を開始いたしました。「ピジエトレ」は、実務を想定したAIロールプレイや日報分析を通じ、個々の習熟度やメンタル状況をデータに基づいて可視化するサービスです。これにより、従来の画一的な教育から脱却し「育成のパーソナライズ化」を加速させることで、技術スキルと現場対応力を兼ね備えた即戦力人材の育成を実現してまいります。まずは2026年4月の新入社員研修から導入を開始し、今後はAI技術の精度向上を図るとともに、個々のキャリアステップに最適化されたカリキュラムの拡充を予定しております。

これらの生成AI領域における知見の蓄積は、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業への技術的波及や新たなシナジー創出に繋がるものであり、当社グループ全体でのイノベーション創出を牽引するものと期待しております。顧客企業におけるデジタルトランスフォーメーションを担う人材確保やリスクリングの必要性は一段と高まっており、当社グループが提供するIT教育サービスへの需要は今後も継続的に拡大するものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野においては、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社等の厳格なセキュリティ基準を有する業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守の提供を行っております。加えて、様々な業界を対象に、ランサムウェア等のサイバー脅威に対し、多層的な防御と運用サポートを行うセキュリティソリューションの提供を行っております。当該分野においては、当社及び当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が担っており、グループ全体で幅広い顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を構築しております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注9）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、顧客の多様なニーズに柔軟に対応すべく、前連結会計年度に引き続き、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。さらに、新たな自社サービスとして、2025年12月より、サイバーセキュリティ統合プラットフォーム「Cornelius-EDR by Heimdal」(コーネリアス・イーディーアール・バイ・ハイムダル)の提供を開始いたしました。本サービスは、高度な脅威検知・対応能力を持つセキュリティ製品「Heimdal セキュリティスイート」(注10)をベースに、初期構築から運用サポートまでを一貫して提供する統合プラットフォームです。特に、暗号化の予兆を検知して遮断する強力なランサムウェア対策に強みを持っており、専門知識や人員の不足に課題を抱える企業のセキュリティレベル向上と、運用負荷の低減を同時に実現いたします。こうした背景から、提供開始直後より多くの引き合いをいただいております、契約ライセンス数も順調に推移しております。

売上高につきましては、前連結会計年度から継続して、「WEEDS Trace」の公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は201百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益につきましては52百万円(同23.6%増)となりました。

(注9)「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社で企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

(注10)「Heimdal セキュリティスイート」は、デンマークの Heimdal Security A/G が開発したセキュリティソフトです。高度な EDR (Endpoint Detection and Response) 機能に加え、脆弱性管理、メール防御など多角的なセキュリティ機能を統合しているのが特長です。脅威の未然防止と、運用効率を両立する設計で、世界中の企業で採用されています。

## (2) 財政状態の分析

### ①流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は2,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が173百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が135百万円減少したことによるものであります。

### ②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が29百万円、のれんが65百万円、無形固定資産のその他が86百万円及び繰延税金資産が37百万円増加したことによるものであります。

### ③流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は1,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が60百万円及び未払法人税等が14百万円増加した一方、未払費用が10百万円、契約負債が15百万円及び流動負債のその他が11百万円減少したことによるものであります。

### ④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は541百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が239百万円及び退職給付に係る負債が14百万円増加したことによるものであります。

### ⑤純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,023,623	1,197,205
売掛金及び契約資産	1,050,179	914,919
商品	71	9,969
仕掛品	12,397	26,915
その他	124,723	135,907
流動資産合計	2,210,995	2,284,916
固定資産		
有形固定資産	204,469	233,854
無形固定資産		
のれん	155,644	221,319
その他	107,014	193,649
無形固定資産合計	262,658	414,968
投資その他の資産		
繰延税金資産	205,841	243,492
その他	224,089	232,742
投資その他の資産合計	429,930	476,235
固定資産合計	897,059	1,125,057
資産合計	3,108,054	3,409,974
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	238,206	239,748
1年内返済予定の長期借入金	—	60,072
未払費用	207,672	196,954
未払法人税等	81,206	95,932
契約負債	185,032	169,569
賞与引当金	279,831	275,300
受注損失引当金	9,240	—
その他	183,863	172,464
流動負債合計	1,185,053	1,210,043
固定負債		
長期借入金	—	239,928
退職給付に係る負債	278,005	292,903
その他	9,097	8,431
固定負債合計	287,103	541,263
負債合計	1,472,157	1,751,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,540	291,540
資本剰余金	215,540	215,540
利益剰余金	1,237,615	1,263,734
自己株式	△134,900	△134,900
株主資本合計	1,609,795	1,635,914
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26,101	22,752
その他の包括利益累計額合計	26,101	22,752
純資産合計	1,635,897	1,658,666
負債純資産合計	3,108,054	3,409,974

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,395,392	3,603,719
売上原価	2,643,112	2,834,538
売上総利益	752,280	769,180
販売費及び一般管理費	537,245	608,480
営業利益	215,034	160,699
営業外収益		
受取利息	476	1,192
保険解約返戻金	—	5,950
営業外収益合計	476	7,142
営業外費用		
支払利息	221	780
営業外費用合計	221	780
経常利益	215,290	167,061
税金等調整前中間純利益	215,290	167,061
法人税、住民税及び事業税	86,086	78,422
法人税等調整額	△18,943	△16,013
法人税等合計	67,143	62,408
中間純利益	148,146	104,653
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	148,146	104,653

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	148,146	104,653
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,830	22,752
その他の包括利益合計	△1,830	22,752
中間包括利益	146,315	127,405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	146,315	127,405
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	215,290	167,061
減価償却費	18,831	23,487
保証金償却	6,236	2,543
のれん償却額	11,933	13,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,834	△10,364
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△9,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,304	10,069
受取利息	△476	△1,192
支払利息	221	780
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△82,540	146,425
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,374	△24,415
仕入債務の増減額(△は減少)	13,057	1,542
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,132	△6,038
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,726	△52,542
小計	90,789	262,040
利息の受取額	476	1,192
利息の支払額	△210	△1,099
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△55,639	△63,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,415	198,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△16,029
定期預金の払戻による収入	—	11,028
有形固定資産の取得による支出	△19,781	△18,889
無形固定資産の取得による支出	△29,774	△97,058
差入保証金の差入による支出	△47,946	△12,688
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△131,495
その他	294	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,208	△265,083
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△33,310	—
配当金の支払額	△72,505	△78,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,815	221,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,607	154,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,583	1,023,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	904,976	1,178,173

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,227,830	167,561	3,395,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,248	6,491	24,739
計	3,246,079	174,052	3,420,131
セグメント利益	734,543	42,476	777,019

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,420,131
調整額(セグメント間取引消去)	△24,739
中間連結損益計算書の売上高	3,395,392

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,019
調整額(セグメント間取引消去)	△24,739
販売費及び一般管理費	△537,245
中間連結損益計算書の営業利益	215,034

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,411,502	192,216	3,603,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,821	9,309	27,130
計	3,429,324	201,525	3,630,850
セグメント利益	743,823	52,487	796,311

## 2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,630,850
調整額(セグメント間取引消去)	△27,130
中間連結損益計算書の売上高	3,603,719

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	796,311
調整額(セグメント間取引消去)	△27,130
販売費及び一般管理費	△608,480
中間連結損益計算書の営業利益	160,699

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2026年1月1日付で株式会社エム・アイ・シーの株式を全株取得し子会社化いたしました。これにより、システムインテグレーション事業セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの発生額は79,597千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係の注記)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エム・アイ・シー  
 事業の内容 技術者派遣業、情報システムに関するコンサルティング、構築開発

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、さらなる事業拡大を目標としており、全国に事業拠点をさらに増やして行くことが必要であると認識しております。

山口県にて確固たる事業実績を持ち、広島県での知見も有する株式会社エム・アイ・シーが当社グループに合流することにより西日本エリアの事業ネットワークを強化し、関西・山陽・九州の連携による相互の売上増加につなげることを見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2026年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 25,000千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

79,597千円

## (2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法による償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	96,060千円
固定資産	44,749
資産合計	140,809
流動負債	20,407
負債合計	20,407

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における影響額が僅少であるため、記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。